

# 第74期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

株式会社 **三井**

## ● 会社の概要

---

- 商号：株式会社チノー
- 英文商号：CHINO CORPORATION
- 創業：大正2年
- 設立：昭和11年8月1日
- 資本金：42億9千2百万円
- 従業員数(連結)：914名  
(単独)：546名
- 事業内容：「計測・制御機器および計装システム」の専門メーカーとして、特徴ある商品と計測技術で、「省エネルギー」「省力と効率化」「品質の向上」「環境整備と安全な操業」「試験・研究開発」など幅広くお役に立っています。

## ● 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	刈岸	谷	嵩	夫
専務取締役	岸		智	晴
専務取締役	齊	藤	卿	是
常務取締役	小	針	哲	郎
取締役	原	田		進
取締役	松	本		正
取締役	内	藤	正	行
取締役	吉	田	幸	一
取締役	土	井	裕	幸
取締役	森	山	文	隆
取締役	清	水	孝	雄
常勤監査役	古	谷	陽	一
社外監査役	大	澤	眞	輔
社外監査役	後	藤	明	夫

## ● 株主のみなさまへ



代表取締役社長

荻谷 嵩夫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2009年度は世界同時不況ともいえる経済環境のなか、企業の設備投資は凍結・抑制となり、当社にとりましてはまさに経験した事のない試練の年でありました。

このような状況のなかで当社は一時休業や賃金カットを実施するほか、あらゆる費用の見直しを行って損益分岐点の引下げを図りましたが、売上高の急減をカバーするに到らず、損益面では赤字を計上することとなりました。一方、キャッシュフロー面では諸施策が奏功して本業で稼いだ現金収入の「営業キャッシュフロー」はプラスとなり財務体質を維持することができました。

また、厳しい環境下ではありましたが将来に向けての投資は着実にを行い、営業本部を設置して取り組んだ営業改革も次第に成果をあげております。

設備投資の抑制傾向は未だに続いておりますが売上高は第1四半期を底に第2四半期、第3四半期と徐々に上向いて、第4四半期は前年を上回ることができました。

第74期の期末配当金につきましては、当期の業績ならびにキャッシュフローの状況等を総合的に勘案し、平成22年5月12日開催の取締役会の決議により、普通配当を1円減配し、1株につき4円とさせていただきます。

2010年度は当社グループの復活・再生の年と位置づけ、全体最適を目指して改革に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

## ● 営業の概況

### ● 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況から韓国、中国、インドなどアジア諸国が急速に回復しつつあるなかで、非常に緩やかな回復にとどまり、主要産業においても生産面では回復が見られたものの、設備投資については抑制傾向が続いてまいりました。

このような状況のなかで、当社はこれまでの事業部制に変えて、各販売事業部を営業本部に統合し、営業戦略部を核として戦略的な営業活動を行ってまいりました。

また全国ネットで展開するソリューション営業部隊を増強し、エリア営業と連携して顧客現場に密着し、生情報の収集、潜在需要の発掘に努めました。

さらに、開発、生産、販売など機能面でグループ企業間の連携を強め、全体最適の取り組みを進めました。

海外市場におきましては、前期に100%出資子会社にしたインドの『CHINO-LAXSONS』の社名を『CHINO Corporation India Private Ltd.』に改め、経営・販売体制を一新してナビ・ムンバイの新本社で新たなスタートを切りました。

また、台湾においては、現地の大学・工業技術研究院・関連メーカーの間では広く名を知られているベンチャー企業“秦新能源股份有限公司”に資本出資し、実用化に向けて拡大する台湾の燃料電池市場参入の足がかりとしました。

一方、国内投資につきましては、無線技術を新市場開拓や新商品開発に活用するべく、原子力・電力・医療・ヘルスケアなど幅広い分野に無線技術や無線モジュールを提供し、多くのフィールドノウハウを持っているベンチャー企業“アーズ株式会社”に出資し、子会社といたしました。

新商品開発につきましては、タッチペンで直接画面に

---

書き込みができる機能を搭載したグラフィックレコーダ“KR3000”の新モデルや、氷点下の外気温でもほぼ20℃の体温を維持している多年草“ザゼンソウ”の発熱制御アルゴリズムを応用した環境に優しい、すなわち、省エネルギー効率の高い制御性で余分なCO<sub>2</sub>の排出を抑制する調節計“DB1000Z”を発売、またセンサ関連では業界初の可視色濃度と赤外成分を同時計測できるハイブリッド形多成分計“IMシリーズ”、入館者の体表面温度を非接触で計測、発熱の疑いのある人を選別する体表面温度チェッカー“サーモピクス愛・TP-U”等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は13,536百万円(前連結会計年度比13.3%減)、売上高は13,664百万円(前連結会計年度比20.8%減)となりました。このうち国内売上高は11,245百万円(前連結会計年度比21.1%減)、海外売上高は2,418百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

受注高を四半期別に見ますと、第1四半期3,060百万円、第2四半期3,380百万円、第3四半期3,470百万円、第4四半期3,625百万円と次第に回復しつつあります。

売上高は、第1四半期2,608百万円、第2四半期3,167百万円、第3四半期3,297百万円、第4四半期4,590百万円と第1四半期を底に回復し、第4四半期は前年同期を上回りました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は5,354百万円(前連結会計年度比11.6%減)、『計装システム』は最も設備投資抑制の影響を受けて4,181百万円(前連結会計年度比34.3%減)、『センサ』は3,344百万円(前連結会計年度比15.5%減)、『その他』は修理・サービス、付属品等ですが783百万円(前連結会計年度比10.0%減)となりました。

利益面につきましては、緊急コストダウンプロジェクト

---

により、あらゆる費用の見直しを行い、損益分岐点の引き下げを図りましたが、売上高の減少およびそれに伴う生産減の影響が大きく、当連結会計年度の営業損失は315百万円(前連結会計年度は営業利益248百万円)、経常損失は377百万円(前連結会計年度は経常利益120百万円)、当期純損失は378百万円(前連結会計年度は当期純損失21百万円)となりました。

### ● 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済も緩やかではありますが回復基調にあり、企業の設備投資も再び上向いてくるものと思われま

す。当面は厳しい環境下にあります。これを乗り越え、全体最適を旗印として“再生・復活”に全力を傾注し、より強い企業体質とものづくりの高度化に注力してまいります。

当社の組織体制を、これまでの営業本部に加え、生産本部、管理本部を設け、3本部制に改め、全社最適の組織運営を徹底させます。

生産体制を再編し、当社の生産体制のみならず、グループ企業の役割分担を明確にして、グループとしてのものづくり体制を再構築します。

また、グループ企業間の連携を強化し、開発・設計や資材調達等にグループ全体で取り組むことにより更なるコスト低減を図ります。

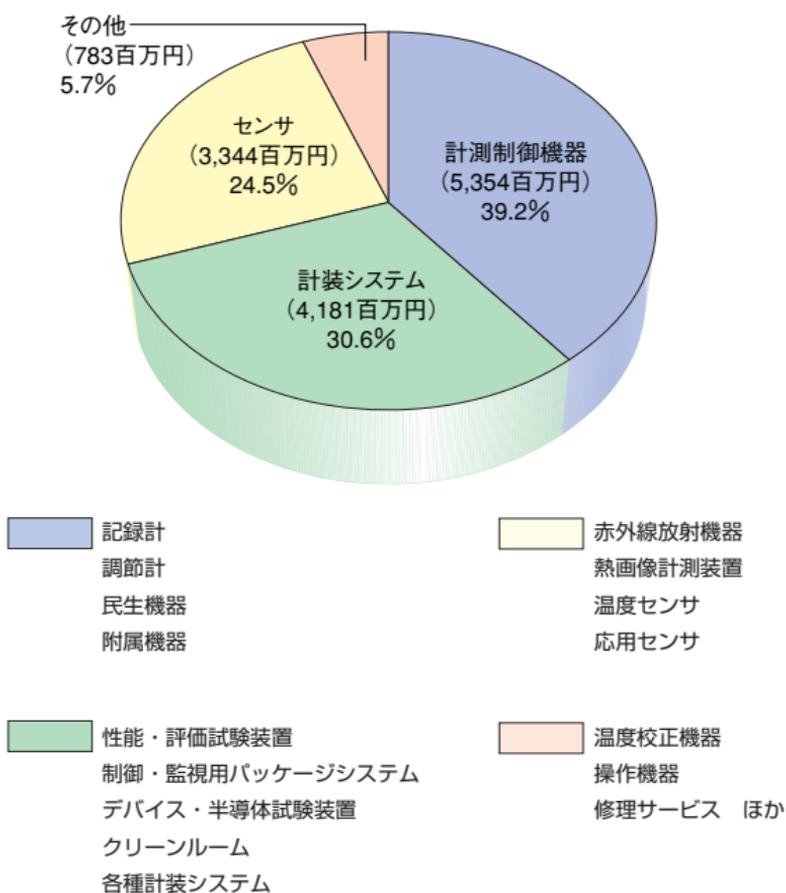
海外市場においては、中国やインド等は積極的なインフラ投資で高い成長を続けており、それぞれの地域のニーズに合った商品を現地生産する体制を整えて海外需要の獲得を図ってまいります。

これらの活動により、企業基盤をいっそう強化し、新たな成長・発展軌道を築いてまいります。

## ● 連結業績の推移

区 分	第71期 (平成19年3月期)	第72期 (平成20年3月期)	第73期 (平成21年3月期)	第74期(当期) (平成22年3月期)
受注高 (百万円)	19,953	20,542	15,618	13,536
売上高 (百万円)	19,750	19,909	17,243	13,664
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,368	1,276	120	△377
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	795	668	△21	△378
一株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	18円05銭	15円34銭	△0円50銭	△8円80銭
総資産 (百万円)	22,656	22,417	19,874	19,787
純資産 (百万円)	14,893	14,849	13,934	13,478

## ● 連結品目別売上構成

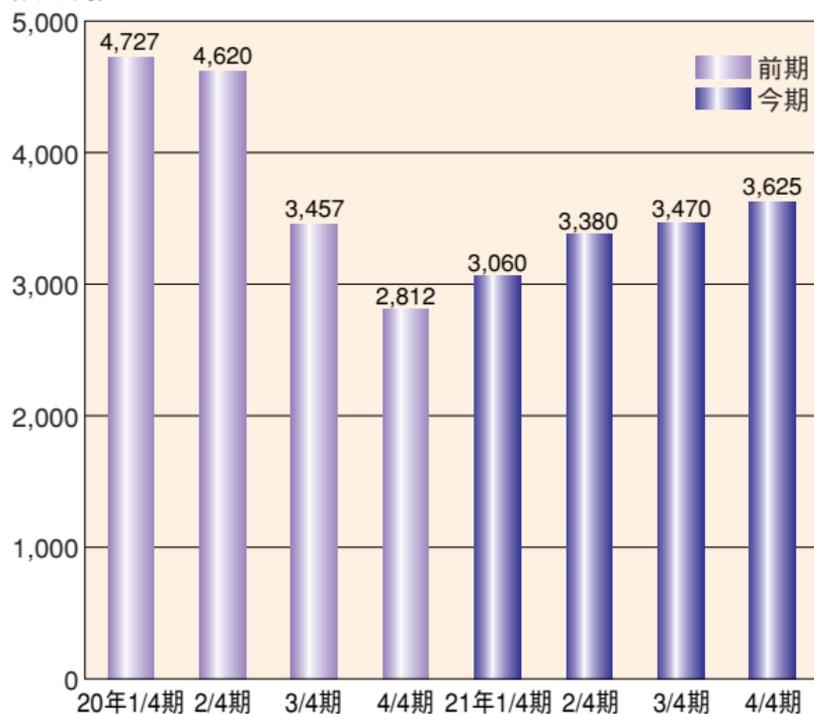


# ● 財務ハイライト

## 《四半期業績の推移》

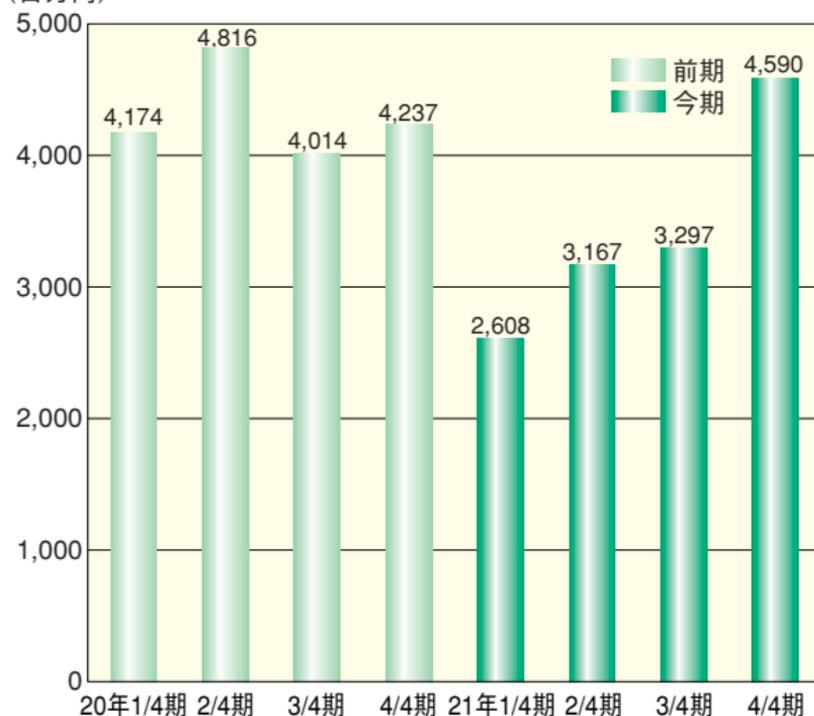
### ● 連結受注高

(百万円)



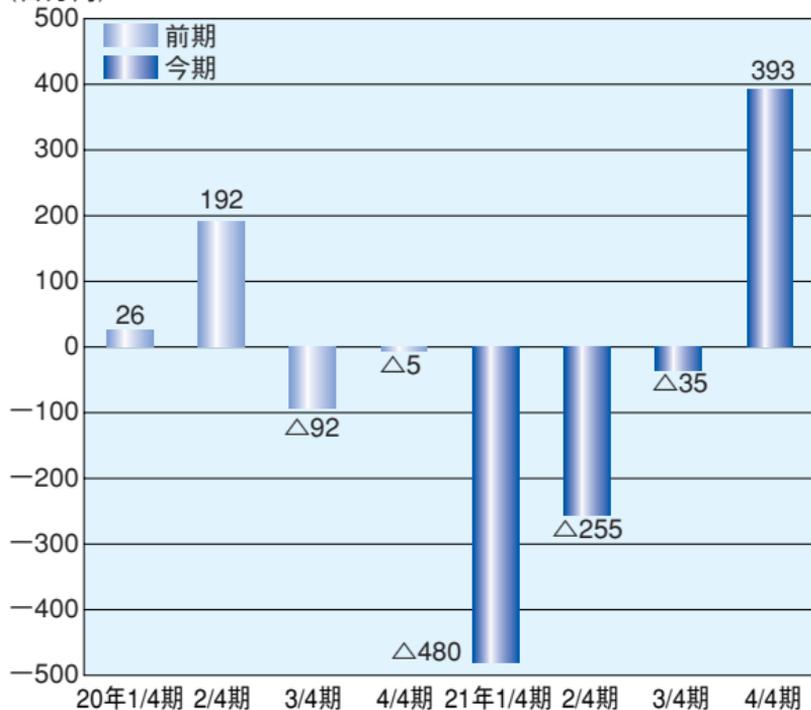
### ● 連結売上高

(百万円)



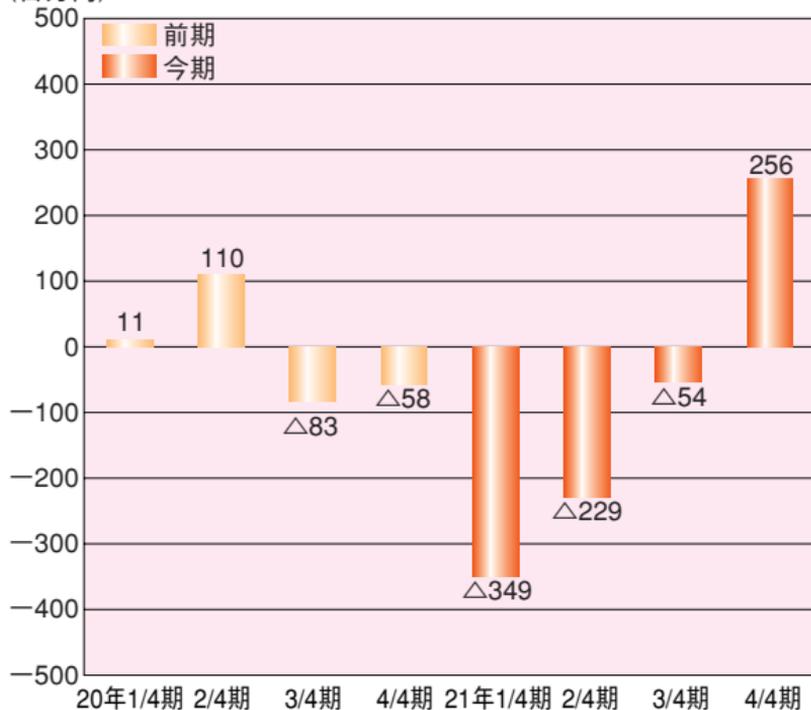
● 連結経常利益または連結経常損失(△)

(百万円)



● 連結純利益または連結純損失(△)

(百万円)



## 《年次業績の推移》

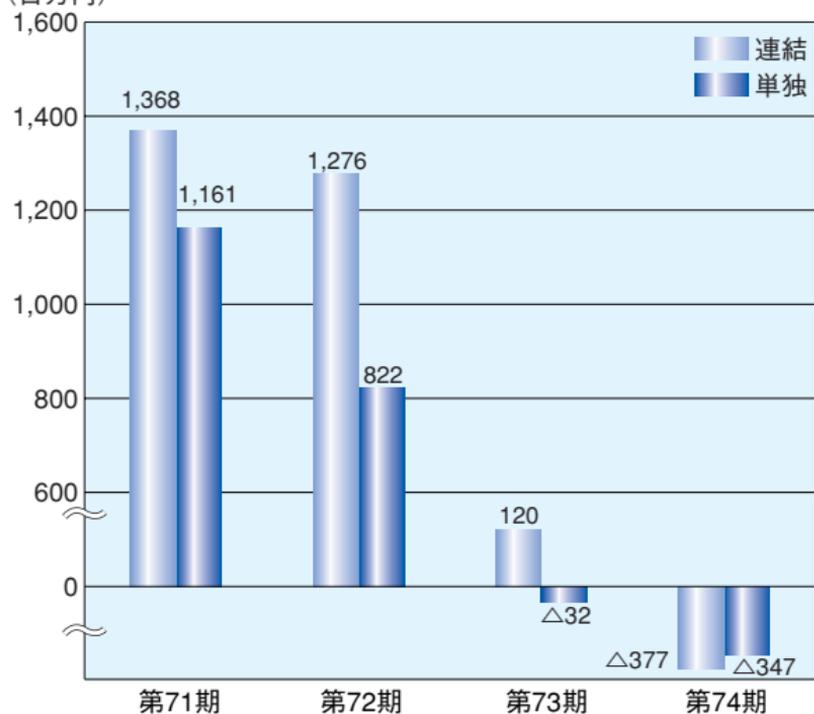
### ● 売上高

(百万円)



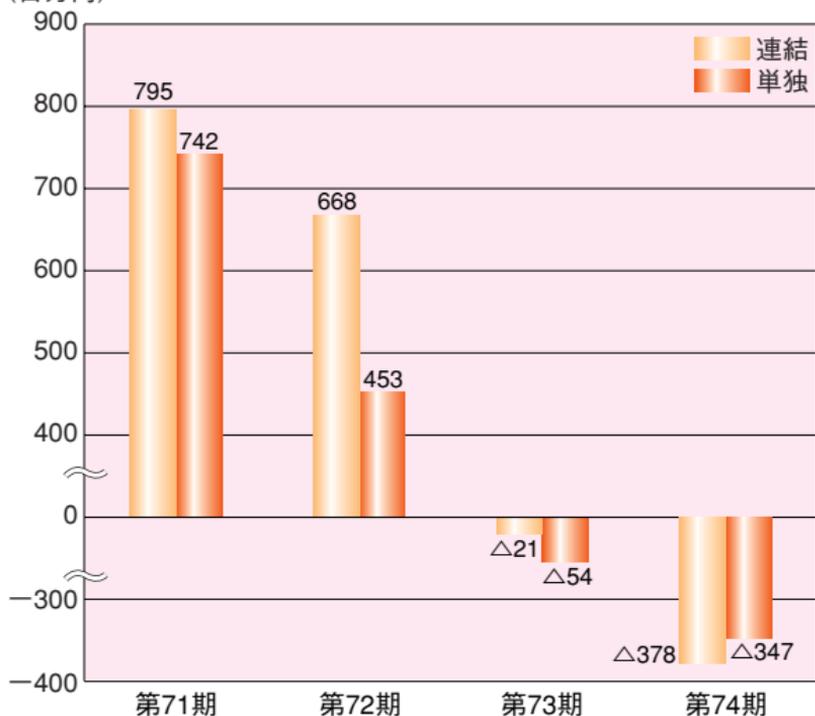
### ● 経常利益または経常損失(△)

(百万円)



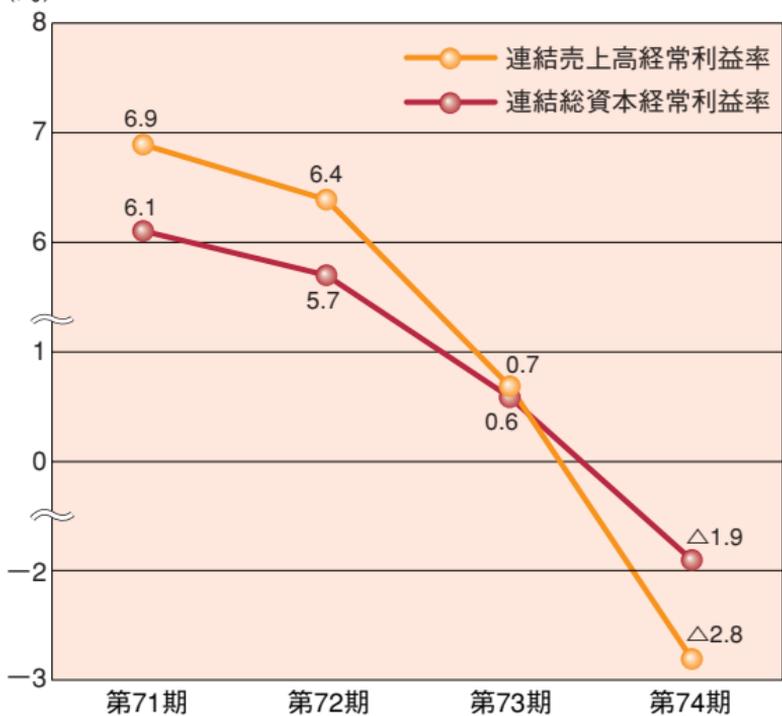
● 当期純利益または当期純損失(△)

(百万円)



● 連結売上高経常利益率・連結総資本経常利益率

(%)



## ●トピックス

### アーズ株式会社 チノーグループに加わる

平成22年2月10日アーズ株式会社を連結子会社といたしました。同社は原子力、電力、医療、ヘルスケア分野など幅広い分野に無線技術や無線モジュールを提供し、様々な新技術開発・設計の実績を背景に、多くのフィールドノウハウを保有しています。また、組込モジュールでは業界最高水準の小型化を実現しております。チノーグループの一員に加わることで、計測と無線技術の融合を促進し、小型無線機器、ワイヤレスネットワークなど、更に特徴ある新商品への展開と新市場の開拓を進めて参ります。



本社入居ビル



アーズ株式会社会議室にて

### 台湾・泰新能源社(台湾)に資本参加

平成21年12月14日泰新能源股份有限公司、当社代理店の台裕股份有限公司及び当社間で「新エネルギー関連試験装置技術供与契約書」を締結し、同時に泰新能源社の株式の一部を取得し同社に資本参加することになりました。同社は台湾における燃料電池評価試験装置の製造・販売のパイオニア企業です。このアライアンスにより台湾市場に合った試験装置の現地生産を加速し市場を席卷するとともに、各種システムの製造・販売も視野に入れた活動を展開して参ります。



## コールセンター(お客様製品相談室)10月開設

従来、各事業所ではフリーダイヤルのお問合せ窓口を開設しておりましたが、より充実したお客様への対応を実現するためフリーダイヤルのコールセンターを、約半年の準備期間を経て本社ソリューション営業内に開設致しました。当社への顧客満足度を上げるうえで、重要なお客様への接点として、専任スタッフを配置し、お問合せへの迅速な対応を行うとともに、商品知識の充実、対応スキルの向上など、レベルアップに努めております。多くのお客様よりお問合せ



を頂いており、ここで頂いた貴重な情報は、今後の製品・サービスに生かして参ります。

## 調節計 中国現地生産開始

中国の千野测控設備(昆山)有限公司にて調節計(CT370)の現地生産を開始しました。この調節計は中国内での販売に特化したもので、現地の仕様にあわせたものを現地で設計した最初の機器になります。

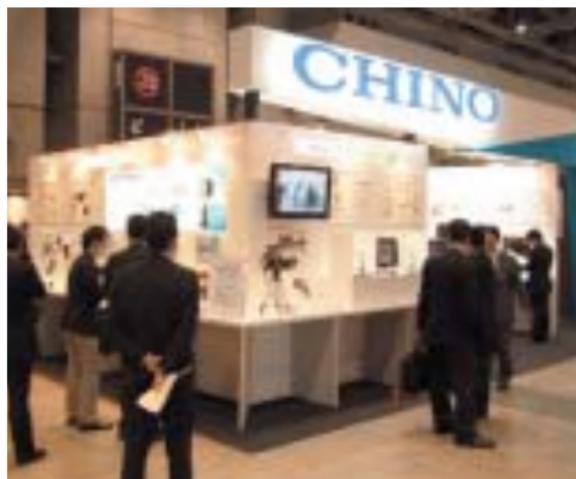
機器を使用されるユーザからは、使用される地域個々に特有の要望があり、それを具体的に商品に盛り込むためにはユーザに密着した開発体制が必要です。多様なユーザの要望に応えるため、アジアを中心に更に機種を拡大して参ります。



## 計測展2009 TOKYO、システムコントロールフェア、多くの方に来場頂く

「計測と制御で創る、未来の地球」をテーマに、国内最大の計測・制御技術の専門展が平成21年11月18日から3日間、引き続き「ものづくりの未来へ。システムからコンポーネントまで。環境・安全・ものづくりの追求」をテーマにシステムの専門展が11月25日から4日間、東京ビックサイトで開催されました。

いずれの展示会も、世界的な不況の中での開催で、全体の来場者が

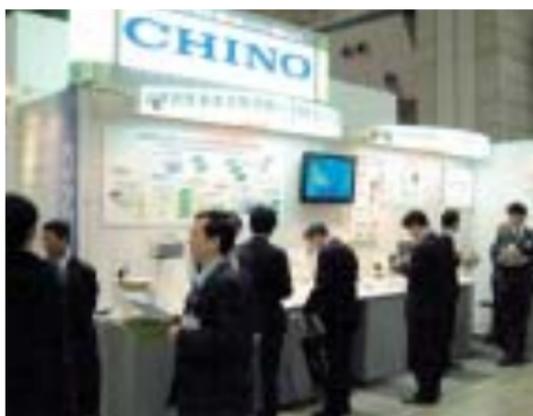


減る中、当社小間には例年に近い多くの方に来場頂き、具体的なお打合せも活発で活気ある展示会とすることが出来ました。会場で頂いた貴重な情報をもとに販促活動に活かして参ります。

## PV EXPO2010 第3回国際太陽電池展に出展

PV EXPOが平成22年3月3日～5日の3日間東京ビックサイトで開催され、80千名余りの方が来場されました。同展では、FC EXPO2010 第6回 国際水素・燃料電池展、第1回 太陽光発電システム施工展、第1回 国際二次電池展などエネルギー関連の多くの展示会が同時開催され、世界的なスマートコミュニティーへの関心、新エネルギーへの対応などを背景に、大変熱気のある展示会となりました。

当社は太陽電池製造工程に関連する機器を中心に、燃料電池関連も含めた機器を展示し環境へ貢献できる企業としてPRいたしました。当社小間にも多くの方が来場され活発な打合せ、多くの引合を頂くことができました。



## ● 新商品

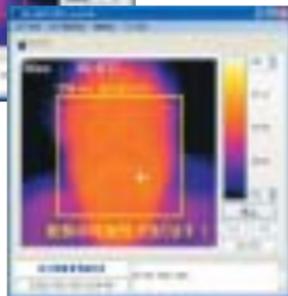
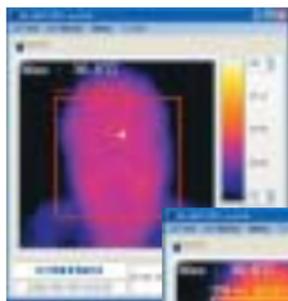
### 企業のBCP、パンデミック対策に貢献

新型インフルエンザの流行を背景に、企業におけるBCP(事業継続計画)・パンデミック対策用機器として入館者の体表面温度を計測し、発熱の疑いがある入館者を選別する「ユニット形 体表面温度チェッカ サーモピクス 愛」(TP-U0260ET)を発売いたしました。

この製品は、日産自動車殿と共同開発しましたサーモパイルアレイ素子搭載の小形熱画像センサ(TP-Lシリーズ)の技術を応用したもので、多くの企業から引合を頂き、企業の安心・安全に貢献しています。今後も幅広い分野で、これまで培ってきた技術と、各種センサの特徴を融合させた新しい市場の開拓を行うとともに、当社の技術を生かし、社会の安全・安心に貢献できる機器を開発してまいります。



ユニット形体表面温度チェッカ  
「サーモピクス愛」



専用ソフトによる熱画像表示例

### 植物に学んだ環境に優しい制御

ロングセラーの調節計DBシリーズの新しい商品として、植物に由来した制御アルゴリズムを搭載した調節計を発売いたしました。

このアルゴリズムは岩手大学殿との共同研究により実用化に成功したもので、制御性と省エネの両立という、これまでにない特長を持っています。

環境に優しい調節計として、お客様の、省エネ、品質向上の実現への貢献で更なる需要拡大が期待されます。



ザゼンソウ制御アルゴリズム搭載  
デジタル指示調節 DB1000Z

## 様々な機能強化で業界最高クラスを実現

記録計の主力機種であるグラフィックレコーダの機能を強化し競争力をアップしました。調節計の設定機能、及び運転画面表示機能、調節計接続機種の拡大、タッチパネルでの手書き入力対応、メモ리카ードの大容量化(8GB)、画面表示の時間短縮、USBメモリ対応(KR2000)などを実施し、操作性の向上にますます磨きをかけております。

今後も需要拡大が期待されるペーパーレス記録計育成の一環としてシリーズの拡大・機能強化に取り組んで参ります。



グラフィックレコーダ KRシリーズ

## 業界初 可視・赤外同時測定

業界初の可視色と赤外成分を同時に計測が可能な「可視・赤外線ハイブリッド形多成分計 IMシリーズ」を発売しました。

IMシリーズは可視色濃度や濁度(透明度)に加え、水分・厚さ・油脂分などの成分を最大2成分、1台で同時に計測できます。これにより従来個別にセンサを設けて監視していたものを1台に集約することが可能となりました。品質向上への提案として販促して参ります。



可視・赤外ハイブリッド形多成分計

## 世界最高レベルの低温高速計測

IR-CAシリーズに低温高速用の放射温度計を追加発売しました。放射温度計としては低温(50°C)の計測で1.5msという世界最高レベルの高速応答を実現しました。高速移動体の温度計測や発熱監視、製造ラインの樹脂容器や壕の個別温度監視など、高速性を活かした用途への拡大が期待できます。



低温高速用放射温度計 IR-CAK

## 高機能で低価格を実現

携帯用としては、22万円というこれまでにない低価格を実現したCPA-0150Jをラインナップに加えました。また、高機能型のCPA-Tシリーズに、60Hzの高速型、可視カメラ内蔵、インフルエンザ対応のスクリーニング機能搭載など機種構成の充実を図りました。価格、機能の選択幅がさらに広がったことにより、より広い用途・ご要望にご使用頂けるよう提案して参ります。



高機能小型熱画像カメラ  
CPA-Tシリーズ



携帯用小型熱画像カメラ  
CPA-0150J

# ● 決算の概要

## ● 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,528</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,235</b>
現金及び預金	4,080	支払手形及び買掛金	2,757
受取手形及び売掛金	5,596	短期借入金	744
有 価 証 券	264	未払法人税等	105
たな卸資産	2,856	賞与引当金	267
繰延税金資産	545	そ の 他	360
そ の 他	208	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,073</b>
貸倒引当金	△ 24	繰延税金負債	39
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,259</b>	退職給付引当金	1,523
<b>有形固定資産</b>	<b>3,430</b>	役員退職慰労引当金	136
建物及び構築物	1,392	そ の 他	374
機械装置及び運搬具	571	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,309</b>
土 地	1,051	(純資産の部)	
そ の 他	414	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,028</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>502</b>	資 本 金	4,292
の れ ん	321	資本剰余金	4,072
ソフトウェア	164	利益剰余金	6,116
そ の 他	16	自 己 株 式	△ 1,452
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,325</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 183</b>
投資有価証券	947	その他有価証券評価差額金	△ 1
繰延税金資産	730	為替換算調整勘定	△ 182
そ の 他	648	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>632</b>
貸倒引当金	△ 0	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,478</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,787</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,787</b>

貸借対照表 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,862百万円  
2. 自己株式数 4,843,013株

損益計算書 注) 1株当たり当期純損失(△) △8円80銭

※1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失(△)	△378百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△378百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	42,963千株

● 連結損益計算書 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		13,664
売 上 原 価		9,741
売 上 総 利 益		3,922
販売費及び一般管理費		4,238
営 業 損 失 (△)		△ 315
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
受 取 配 当 金	17	
そ の 他	137	186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
退職給付会計基準変更時差異償却	226	
そ の 他	11	248
経 常 損 失 (△)		△ 377
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
雇 用 調 整 助 成 金	27	27
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	10	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23	
休 業 手 当	32	
そ の 他	6	91
税金等調整前当期純損失(△)		△ 441
法人税、住民税及び事業税		130
法人税等調整額		△ 257
少数株主利益		64
当 期 純 損 失 (△)		△ 378

● 連結要約キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(百万円未満切捨)

科 目	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708	百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	
V 現金及び現金同等物の増加額	953	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,056	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,010	

## ● 連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位：百万円（未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	4,292	4,072	6,715	△ 1,449	13,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 214		△ 214
その他			△ 5		△ 5
当期純損失（△）			△ 378		△ 378
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 598	△ 2	△ 601
平成22年3月31日残高	4,292	4,072	6,116	△ 1,452	13,028

単位：百万円（未満切捨）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	△ 40	△ 247	△ 287	592	13,934
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 214
その他					△ 5
当期純損失（△）					△ 378
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39	65	104	40	144
連結会計年度中の変動額合計	39	65	104	40	△ 456
平成22年3月31日残高	△ 1	△ 182	△ 183	632	13,478

● 貸借対照表(単独) (平成22年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,268</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,550</b>
現金預金	1,939	支払手形	1,011
受取手形	1,645	買掛金	1,621
売掛金	3,192	短期借入金	460
有価証券	264	未払金	54
商品及び製品	575	未払費用	127
仕掛品	689	未払法人税等	50
原材料及び貯蔵品	749	預り金	19
短期貸付金	454	賞与引当金	187
繰延税金資産	466	その他	18
その他	293	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,700</b>
貸倒引当金	△ 1	退職給付引当金	1,402
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,177</b>	役員退職慰労引当金	82
<b>有形固定資産</b>	<b>2,518</b>	預り保証金	216
建物・構築物	1,012	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,251</b>
機械装置・運搬具	323		
工具器具備品	238	(純資産の部)	
土地	823	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,196</b>
建設仮勘定	120	資 本 金	4,292
<b>無形固定資産</b>	<b>169</b>	資 本 剰 余 金	4,072
ソフトウェア	156	資 本 準 備 金	4,017
その他	12	その他資本剰余金	54
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,489</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,283</b>
投資有価証券	930	利 益 準 備 金	948
関係会社株式	1,114	その他利益剰余金	3,334
関係会社出資金	258	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 1,452</b>
敷金保証金	78	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1
長期貸付金	21	その他有価証券評価差額金	△ 1
繰延税金資産	655	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,194</b>
その他	430		
貸倒引当金	△ 0		
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,445</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,445</b>

貸借対照表 注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 867百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 468百万円  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,673百万円  
 3. 期末における発行済株式の総数 普通株式 47,800,580株  
 期末に保有する自己株式の総数 普通株式 4,843,013株

● 損益計算書(単独) (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(百万円未満切捨)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		11,152
売 上 原 価		8,699
売 上 総 利 益		2,452
販売費及び一般管理費		2,952
営 業 損 失 (△)		△ 499
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	93	
そ の 他	121	215
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
為 替 差 損	10	
退職給付会計基準変更時差異償却	224	
そ の 他	9	249
経 常 損 失 (△)		△ 533
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16	
雇 用 調 整 助 成 金	23	
そ の 他	0	40
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23	
休 業 手 当	26	55
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 549
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37	
法 人 税 等 調 整 額	△ 238	△ 201
当 期 純 損 失 (△)		△ 347

損益計算書 注) 1. 関係会社に対する売上高 813百万円  
 関係会社からの仕入高 2,453百万円  
 関係会社との営業取引以外の取引高 218百万円  
 2. 1株当たり当期純損失(△) △ 8円10銭

## ● 株主資本等変動計算書(単独)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位：百万円（未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
平成21年3月31日残高	4,292	4,017	54	948	3,897
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 214
当期純損失（△）					△ 347
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 562
平成22年3月31日残高	4,292	4,017	54	948	3,334

単位：百万円（未満切捨）

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	△ 1,449	11,761	△ 31	11,729
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 214		△ 214
当期純損失（△）		△ 347		△ 347
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			30	30
事業年度中の変動額合計	△ 2	△ 565	30	△ 534
平成22年3月31日残高	△ 1,452	11,196	△ 1	11,194

# ● 企業集団

## ● 子会社の概要(国内)

### 株式会社山形チノー (山形県天童市)

資本金：100百万円 出資比率100%  
事業内容：計測機器、センサ等電子応用機器の製造



### 株式会社チノーサービス (埼玉県ふじみ野市)

資本金：30百万円 出資比率100%  
事業内容：計測制御機器、センサ等の修理およびメンテナンスならびに消耗品等の販売



### 株式会社チノーソフトテックス (群馬県藤岡市)

資本金：30百万円 出資比率100%  
事業内容：ソフトウェア等の製造販売



### 三基計装株式会社 (埼玉県戸田市)

資本金：35百万円 出資比率100%  
事業内容：クリーンルーム、バイオテクノロジー関連の各種設備・機器の設計、製造、施工



### 東京精工株式会社 (神奈川県茅ヶ崎市)

資本金：50百万円 出資比率100%  
事業内容：放射温度計、校正用黒体炉および炉内監視装置等の製造販売



### 株式会社浅川レンズ製作所 (埼玉県桶川市)

資本金：10百万円 出資比率100%  
事業内容：光学機器の設計、製作ならびに販売



## アーズ株式会社（神奈川県横浜市）

資本金：68百万円 出資比率50%  
事業内容：センサネットワークの製品  
開発・販売及び各種IP開発



## (海外)

### CHINO Works America Inc.

本社所在地：アメリカ合衆国カリフォルニア  
州ロスアンゼルス市

資本金：500千ドル 出資比率100%  
事業内容：計測制御機器、センサの販売



### 上海大華－千野儀表有限公司

本社所在地：中華人民共和国上海市

資本金：11,610千元 出資比率50%  
事業内容：計測制御機器の製造販売



### 千野测控設備(昆山)有限公司

本社所在地：中華人民共和国江蘇省昆山市

資本金：13,242千元 出資比率80%  
事業内容：計装システム、計測制御機器  
の製造販売



### 韓国チノー株式会社

本社所在地：大韓民国京畿道華城市

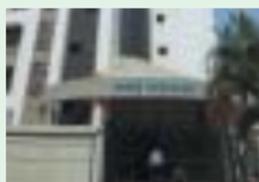
資本金：600,000千ウォン 出資比率50%  
事業内容：計測制御機器、放射温度計、  
計装システムの製造販売



### CHINO Corporation India Pvt. Ltd.

本社所在地：インドナビムンバイ市

資本金：52,000千ルピー 出資比率100%  
事業内容：計測制御機器、センサの製造  
販売



# 株式の状況

(平成22年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 119,100,000株
- 発行済株式の総数 47,800,580株
- 株主数 7,454名
- 大株主

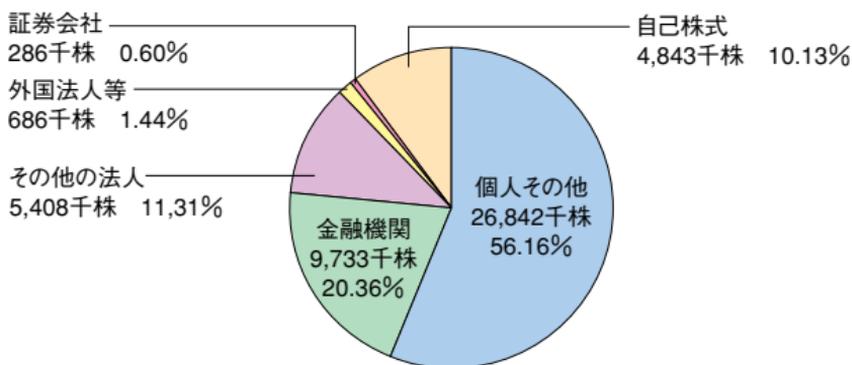
株主名	所有株式数	出資比率
チノー取引先持株会	3,718 千株	7.77 %
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,117	4.43
チノー従業員持株会	1,418	2.96
株式会社 りそな銀行	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	1,217	2.54
株式会社 北浜製作所	911	1.90
株式会社 ニッカトー	837	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	764	1.59
竹田 和 平	700	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	611	1.27

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合

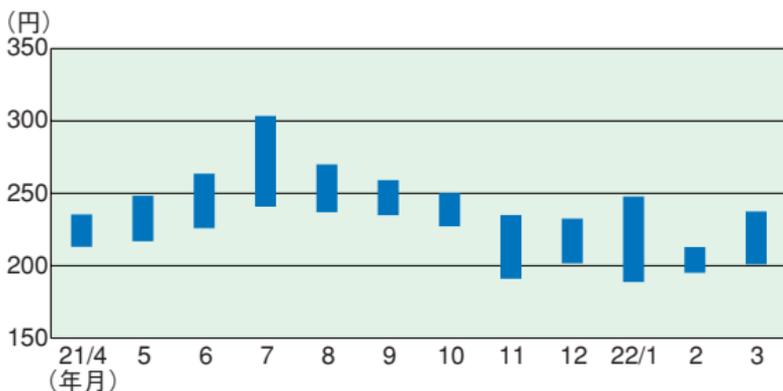
(ご参考)

株式会社チノー(自己保有株式)	4,843
-----------------	-------

## 所有者別の状況



## 株価の推移



## ● 株主メモ

- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- 基準日 3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関  
(連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081  
東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**CHINO****株式会社チノ**

本 社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8  
03(3956)2111(大代)

<http://www.chino.co.jp>

計測技術開発センター 03(3956)2936

東 京 支 店 03(3956)2205

北 部 支 店 048(643)4641

大 阪 支 店 06(6385)7031

名 古 屋 支 店 052(581)7595

海外事業推進統括 03(3956)2171

民生機器営業部 03(3956)2131

ソリューション営業統括 03(3956)2131

藤 岡 事 業 所 0274(42)2111

久 喜 事 業 所 0480(23)2511

子 会 社

株式会社山形チノー 023(654)9700

株式会社チノーサービス 049(264)2221

株式会社チノーソフテックス 0274(23)8940

三基計装株式会社 048(422)9201

東京精工株式会社 0467(53)1110

株式会社浅川レンズ製作所 048(771)3582

アーズ株式会社 045(440)1123

CHINO Works America Inc. +1-310-787-8899

上海大華一千野儀表有限公司 +86-21-50325111

千野測控設備(昆山)有限公司 +86-512-57881000

韓国チノー株式会社 +82-31-379-3700

CHINO Corporation India Pvt. Ltd. +91-22-61444999